

◎事業が属する業種毎の最近1年間の売上高等

当社の主たる事業が属する業種: 業(※1)

業種(※2)	(最近1年間の売上高等 年 月～ 年 月)	構成比
指定・非指定 業	円	%
指定・非指定 業	円	%
指定・非指定 業	円	%
指定・非指定 業	円	%
全体の売上高等	円	100 %

※1:最近1年間の売上高等が最大の業種名(主たる業種)を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。
※2:業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載し、その業種が指定業種の場合には「指定」に、非指定業種の場合には「非指定」に○印を付けること。

1. 申込時点における最近3か月間の売上高等

申請時点における 最近3か月の売上高等	年 月	年 月	年 月
	円	円	円

上記3か月の合計金額 円 A

(2)全体の売上高等

申請時点における 最近3か月の売上高等	年 月	年 月	年 月
	円	円	円

上記3か月の合計金額 円 A'

最近3か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合 $A \div A' \times 100 \dots$ % $\geq 5\%$

2. 1の期間に対応する前年の3か月間の売上高等

(1)の期間に対応する 前年の3か月間の売上高等	年 月	年 月	年 月
	円	円	円

上記3か月の合計金額 円 B

(2)全体の売上高等

(1)の期間に対応する 前年の3か月間の売上高等	年 月	年 月	年 月
	円	円	円

上記3か月の合計金額 円 B'

$\frac{B - A}{B} \times 100 \dots$ 主たる業種の減少率 % $\geq 5\%$

$\frac{B' - A'}{B'} \times 100 \dots$ 全体の減少率 % $\geq 5\%$

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

申請者 事業所所在地

名称及び
代表者の氏名 印

(注)認定申請にあたっては、主たる業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等(取り扱いしている製品・サービス等を疎明できる書類、商業登記簿謄本、許認可証など)、直近の決算書または確定申告書、上記の売上高等が分かる書類等(試算表や売上台帳など)の提出が必要。